

## 遠野スタイル創造・発展総合戦略のKPIの実績について（平成28年度）

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ	
【重点プロジェクト1】 雇用確保のための内発 型・外発型商工業の振興	1	創業支援件数	件	7	目標数値	5	5	5	5	6	120.0	達成	新たに事業を始めたいと考えている創業予定者や、創業間もない経営者の方を対象に、創業や経営に関する知識や事業計画の策定方法を体系的に習得していただき、地域経済活性化や雇用確保の創出を目的とした「遠野市創業塾」を開講。国の認定制度に基づき市、商工会、商工会連合会、中小企業診断士、金融機関と連携して創業支援していく。	商工観光課	47	
					実績値	12	6									
	2	新規学卒者雇用数	人	71	目標数値	74	77	80	83	86	83.1	未達成	市内高校卒業者の平成26年度と平成28年度の卒業者に対する民間就職者の割合を比べると、35.1%から32.3%と減少しているが、管内事業所就職者の割合は20.3%から21.7%に増加し、取組の効果が見られた。 求人倍率が1.4倍を超える状況で目標数値を達成するためには、市内高校卒業者への支援のみならず、市外各種学校卒業者の市内の企業への就職者増加が欠かせないため、今後も関係機関と連携をとりながら、それぞれの希望にそった取組を実施していく。	商工観光課	47	
					実績値	77	64									
	3	企業の新設・増設件数	件	1	目標数値	1	1	1	1	1	100.0	達成	地域経済の持続性確保につなげていくために、遠野市事業所設置奨励条例に基づき、市内企業の事業拡張、生産力拡大を促進するため、企業の設備投資及び雇用拡大に対して企業立地補助金の交付した。 【奨励措置】 企業立地補助金 1社	商工観光課	47	
					実績値	2	1									
	【重点プロジェクト2】 タフな農林畜産業の6次 産業化と新たな仕事の創 出	4	45歳未満の認定新規就農者	人	1	目標数値	5	5	5	5	5	160.0	達成	(新規就農者が自らの就農・農業経営に関する計画を認定する制度により認定新規就農者となった人数。) 認定新規就農者となることにより、資金の融資等の支援を講じることができた。 新規就農者へのサポート体制を充実させ、個々の経営目標の達成のためきめ細かな支援を行う。	農家支援室	54
						実績値	6	8								
		5	重点野菜出荷額	億円	1.3	目標数値	1.3	1.4	1.7	2.0	2.3	100.0	達成	(重点品目として位置付けるほうれんそう、ニラ、ピーマン、アスパラガスの出荷額) 台風の影響により、出荷量が減り、前年実績を下回る結果となったが、アスト加速化事業を有効に活用し、産地化のため栽培面積を確保できた。 今後に向けて安定生産を目指し、生産意欲拡大と作付面積の維持に向けアスト加速化事業の周知はかり、関係機関と連携し、きめ細やかな支援を実施し、栽培面積の確保と安定した出荷を目指し、産地としての支援を継続する。	農家支援室	54
実績値						2.2	1.4									
6		農産物直売所売上額	億円	5.5	目標数値	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	108.9	達成	【まちづくり指標No.67と同様】 各直売所が趣向を凝らし、消費者ニーズに合ったものを提供することにより、販売額を維持することができた。 今後も、旬なものを提供できるように情報共有・発信を図っていく。	農家支援室	55	
					実績値	6.2	6.1									
7		6次産業化関連効果額	億円	16.5	目標数値	16.9	17.0	17.2	17.3	17.4	100.6	達成	【まちづくり指標No.68と同様】 商品開発コーディネーターを配置し、新商品開発や商品改良の相談に対応したほか、遠野ふるさと公社等市内事業者の商談会、物産展への出展など、国内の販路拡大に努めた。 一方、海外への販路開拓においては、地方創生推進交付金実施計画（とおのもの・こころ海外経済交流プロジェクト）として、台湾の裕毛屋企業股份有限公司と地方創生連携協定を締結し、遠野との縁がある台湾での遠野市物産展開催に取り組んだ。以上の取組みなどにより、六次産業関連効果額が増加した。 【六次産業関連効果額】 ・製造品出荷額（食料品） 3.0億円（ただし、公表前のため推計値） ・加工品出荷額 0.6億円 ・特産品販売額 6.8億円 ・農産物直売所売上額 6.1億円 （合計） 17.1億円（ただし、一部公表前の数値を含むため推計値）	商工観光課 農家支援室	55	
					実績値	16.9	17.1									
8		定住者世帯数	世帯	61	目標数値	70	85	100	120	140	97.6	未達成	【まちづくり指標No.92と同様】 平成28年度の移住・定住に向けた相談件数は延べ61件（38人）で、うち9世帯18人が移住・定住した。 依然、移住・定住希望者が希望する空き家の確保が課題である。 今後も、リフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携、区長会などの協力を得ながら物件確保の上、更なる定住促進を図っていく。	連携交流課	63	
					実績値	74	83									

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ
	9	道の駅を含む主要観光施設観光客数(外国人観光客)	万人 (外国人:人)	184 (1,208)	目標数値	184 (1,500)	185 (1,500)	186 (1,800)	187 (2,100)	188 (3,000)	88.1 (155.6)	未達成	【まちづくり指標No.87、90と同様】  東日本大震災以降6年が経過し、徐々に観光客が戻りつつあるが、イベントのマンネリ化、施設誘客力の低下、観光関係機関・団体が個々で動いているなど改善点が多い。 観光関係機関・団体の活動が点の活動となっており、面の活動となっていない傾向にあり、新たな観光推進体制の整備が必要であり、新たな観光推進体制の検討を具体的に進めるため「遠野市観光推進協議会設立準備委員会」を設立し取組を加速化させる。  本市を世界に発信し、海外との交流促進を通じて交流人口拡大する目的で「遠野のもの・こころ海外交流推進委員会」を発足させ、岩手県台湾訪問ミッションへの参加や、市長を団長とした台湾公式訪問等に取り組み、伊能嘉矩生誕150年となる本年への準備を進めた。 また、本市単独での誘客にも限界があるため、花巻市・平泉町と国の交付金事業等を活用し、広域連携による回遊体制の構築に着手している。 本市を訪れる外国人は欧米の方々も訪れているため、アジア圏以外のインバウンド対応を検討していく。	商工観光課	63
					実績値	181 (1,542)	163 (2,334)	/	/	/					
		10	観光者宿泊数(民泊者数再掲)	千人 (民泊者数:人)	87 (1,055)	目標数値	76 (1,100)	79 (1,125)	81 (1,150)	83 (1,175)	85 (1,200)	97.5 (157.6)	未達成	【まちづくり指標No.89と同様】  東日本大震災以降6年が経過し、徐々に観光客が戻りつつあるが、イベントのマンネリ化、施設誘客力の低下、観光関係機関・団体が個々で動いているなど改善点が多い。 観光関係機関・団体の活動が点の活動となっており、面の活動となっていない傾向にあり、新たな観光推進体制の整備が必要であり、新たな観光推進体制の検討を具体的に進めるため「遠野市観光推進協議会設立準備委員会」を設立し取組を加速化させる。	商工観光課 (連携交流課)
	11	地域間交流者等受入数	人	681	目標数値	700	700	700	700	700	257.4	達成	友好都市や平成・南部藩構成市町との市民交流・児童交流・経済交流を推進したことにより、遠野市民が友好都市住民等と様々な交流を深めることができた。また、みらい創りカレッジを拠点とした企業や大学の研修の受入件数が伸び、受入人口の拡大につながった。	連携交流課	64
実績値					961	1,802	/	/	/						
【重点プロジェクト4】 「子育てするなら遠野」 の推進	12	合計特殊出生率	人	1.90	目標数値	1.90 (H26実績)	1.90 (H27実績)	1.92 (H28実績)	1.92 (H29実績)	1.94 (H30実績)	86.3	未達成	【まちづくり指標No.45と同様】  わらすっこプランによる事業の推進を図り、特に平成28年度については、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育料の利用者負担額を国の基準額の半額程度に設定するなど、子育てにやさしい環境づくりを更に進めた。 また、「子育て応援宣言のまち推進事業」として、わらすっこファミリー・サポート・センターを開設し、子育てをする者が安心して働くことのできる環境を整備した。 更に、平成28年4月1日から公立保育所3園を遠野市保育協会に移管したことにより、市内の保育所運営体制の一元化が図られ、新たな保育基盤のもとに順調に運営されていると認識している。 指標である合計特殊出生率については、目標数値と比較して0.26下回っており、原因については晩婚化の現象とともに、25才～29才代の女性が出産する率が前年と比較して45%減少していることが大きな要因と考えられる。 今後は、「子育てするなら遠野」の第2ステージとして、地域や事業所を巻き込みながら、市民協働による子育てを応援するまちづくりを図るとともに、少子化対策の一環として「とおのスタイル結婚応援事業」を展開し、男女の出会いから結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援をさらに発展させ、1.94を目指して施策を展開していく。	子育て総合支援課	71
					実績値	1.93	1.64	/	/	/					
		13	児童館・児童クラブ年間延人数	人	136,911	目標数値	136,250	137,900	138,400	138,950	139,450	98.1	未達成	【まちづくり指標No.48と同様】  平成28年度の延べ利用者数は、目標数値に対して2,595人下回る結果であった。児童館及び児童クラブが地域交流事業など、特色ある活動に取り組んでいる一方、利用数が減少したことは児童数の減少が影響していることも原因のひとつである。 今後も、児童の健全育成の場、子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館施設の計画的な整備を図り、利用者のニーズに沿った管理運営に努める。	子育て総合支援課
					実績値	140,709	135,305	/	/	/					

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ
	14	わらすっこ割合	%	14.02	目標数値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	97.8	未達成	【まちづくり指標No.47と同様】 わらすっこプランによる事業の推進を図り、特に平成28年度については、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育料の利用者負担額を国の基準額の半額程度に設定するなど、子育てにやさしい環境づくりを更に進めた。 また、「子育て応援宣言のまち推進事業」として、わらすっこファミリー・サポート・センターを開設し、子育てをする者が安心して働くことのできる環境を整備した。 更に、平成28年4月1日から公立保育所3園を遠野市保育協会に移管したことにより、市内の保育所運営体制の一元化が図られ、新たな保育基盤のもとに順調に運営されていると認識している。 指標であるわらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標数値と比較して0.31%下回った。原因については晩婚化の現象とともに、25才～29才代の女性が出産する率が前年と比較して45%減少していることが大きな要因と考えられる。 今後は、「子育てするなら遠野」の第2ステージとして、地域や事業所を巻き込みながら、市民協働による子育てを応援するまちづくりを図り、わらすっこ関連事業をさらに発展させ、14.02を目指して施策を展開していく。	子育て総合支援課	71
【重点プロジェクト5】 高齢者の自立と社会参加の促進	15	ICT健康づくり事業参加者数	人	462	目標数値	500	550	600	620	640	130.5	達成	運動無関心層と運動不十分層の行動変容を促すと研究発表されているインセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施した。将来の医療費低減のためには現役世代からの健康づくりが重要であり、事業所単位での参加呼び掛けに2事業所が応じた。このことから、参加者数が目標値を大きく上回った。 参加者の約8割は運動無関心層であったこと、また、参加後には健康に関する意識の高まりや行動の変化が確認されたことから、今後一定の期間、本事業を継続拡大するとともに、事業参加者と非参加者の医療費の推移を調査分析し効果検証を行う。	保健医療課	78
					実績値	471	718								
	16	特定健康診査受診率	%	50.2	目標数値	60	60	60	60	60	82.3	未達成	【まちづくり指標No.28と同様】 40～74歳の全ての国保被保険者を対象としているため、自覚症状がなく多忙な就労世代や、定期的にかかりつけ医へ通院している者の受診率が低く目標に達しなかった。しかし、県内でも同様の状況にあり岩手県の平均値よりは上回っている（県内では11番目、14市中では2番目の受診率）。 受診者拡大に向け、これまでも法定の検査項目に加え、腎機能、貧血等の血液検査の追加、眼底・心電図検査の希望者への提供など検査内容の充実を図ってきたが、新たに「推定塩分摂取量検査」の項目を追加した。併せて、健診結果票をより見やすく、より分かりやすく一新し、受診者の満足度の向上や減塩の重要性に対する保健指導や啓発へつなげるよう努めた。 なお、受診機会の拡大については、土・日、夜間及び冬期の追加日程による特定健康診査の実施や人間ドックの受診に係る補助金交付における国保被保険者への助成額の上乗せなどを行い、受診しやすい環境の整備に努めている。 今後は、国保担当課と連携を強化し、被保険者に対し制度理解の推進と受診勧奨を行う。	保健医療課	78
17	シルバー人材センター受託事業の就業延べ人数	人日	15,045	目標数値	16,500	17,000	17,500	18,000	18,000	85.5	未達成	【まちづくり指標No.36と同様】 平成28年度は、新入会員は前年度に比べ13人多い37人の入会となったが、加齢による体力低下等のため退会者が43人あり、6人減少の223人となった。そのため、就業延人員でも目標値には達しなかったが、地域に密着した就業機会の提供や就業上必要な技能、知識を付与することにより、多様な就業に結びつき、前年度に比べ619人日増となった。 高齢者の知恵と技能は貴重な社会資源であるため、12月に開所した駅前さろん銀を活用し、今後も会員数はもとより、新規受託事業の拡大に向け情報提供を行っていく。	長寿課	78	
【プロジェクトX】 人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上	18	遠野市ひとパワー（10の市民協働事業への参加者）	HP（ひとパワー）	52,144	目標数値	53,000	54,000	55,000	56,000	58,000	94.9	未達成	遠野市ひとパワーの測定は、以下の10事業の参加者である。 昨年度より上回った事業は5項目、下回った事業は5項目である。 目標数値より減の要因としては、遠野まっりの2日目が雨が降り参加者が減ったこと、町民運動会で宮守町が隔年開催の開催年であったこと等である。		83
					実績値	49,615	51,244								
	18-1	日本のふるさと「遠野まつり」参加者数	人	9,500	実績値	10,000	9,400						初日は天候に恵まれ、ほぼ前年並みの6,900人の参加をいただいたが、2日目は降雨にみまわれ、2,500人の参加となり、前年比600人減の結果となった。 屋外イベントのため参加者数については、天候に左右される部分もあるが、1人でも多く参加いただける環境づくりが課題である。	商工観光課	
18-2	市民協働の芸術文化事業の参加者及び鑑賞者数	人	11,563	実績値	6,702	9,580						【まちづくり指標No.107、108と同様】 前年度に比べると増加したものの、平成26年度実績には及ばない数であった。 関係機関団体と連携を図り協力し合いながら、今後も継続して支援していく。	生涯学習スポーツ課		

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ
	18-3	遠野こだわりの「語り部」認定数	人	710	実績値	792	837						【まちづくり指標No.121と同様】 平成28年度は、昔話2人、子ども語り部37人、食5人、生業1人の合計45人を認定し、目標を達成することができた。 特に、子ども語り部については、学校との連携を図りながら取り組むことができた。認定語り部のためのスキルアップセミナーなどを通じて研修の機会と場を提供した。 今後も、学校や地域団体などと連携しながら語り部の認定を行い、研修の機会と場を提供しながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	調査研究課	
	18-4	みんなで築くふるさと遠野推進事業参加者数	人	1,654	実績値	1,909	1,977						【まちづくり指標No.126と同様】 新たな補助対象事業メニューとして「地区まちづくり一括交付型モデル事業」及び「住民自治推進事業」を実施したことに伴い、新たな参加者が加わり目標を達成することができた。地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取り組み意識が醸成された。 今後も、モデル事業地区を拡大し、新たな地域づくりへの取り組みを推進していく。	市民協働課	
	18-5	環境整備事業（市内一斉河川清掃・花いっぱい運動）参加数	人	12,044	実績値	11,792	11,781						市内一斉河川清掃は、【まちづくり指標No.123と同様】 参加者数は昨年度に比べ、一般が281人減少し総数で252人の減少（H27年度は7,400人）となったが、児童生徒は29人の増加となった。高齢化により参加困難な高齢者のみの世帯が増加傾向にあるため、一般は減少したが地域活動への参加意識は高く、児童生徒も積極的に参加し多くの住民協力により実施することができた。 世代間交流や希望型いわて団体のおもてなしを目的に、新たに花いっぱい運動に取り組んだ地域が加わったことにより、参加者は昨年度より241人の増となった。 花いっぱい運動が地域に定着したともいえるが、参加困難な高齢者も増加傾向にあることから、今後も活動の展開を拡大していく必要がある。	環境課 市民協働課	84
	18-6	元気楽らく高齢者体力アッププログラム等健康づくり教室参加者	人	6,248	実績値	5,647	5,488						要支援や要介護の状態になる可能性の高い高齢者を対象に、介護予防のための効果的な筋力トレーニング及びバランス訓練を行う教室を開催した。参加者からは、教室参加の効果を実感している声が多数聞かれた。また、仲間づくりが図られ、参加者は楽しく参加している。 また、健康づくりサポーターや地区センター、市内関係機関と連携のもと、脳卒中などの疾病予防、運動普及などの健康増進等に関する健康教育を実施し、健康づくりに関する知識の普及に努めた。	長寿課 保健医療課	
	18-7	認知症サポーター登録者数	人	2,262	実績値	2,488	2,864						平成28年度は、地域住民や施設職員、児童、生徒等を対象に養成講座を開催し、認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の高揚が図られた。 「年々、認知症への関心が高まっており、認知症サポーター養成講座には、小学生から高齢の方まで幅広い年齢層の方が受講し、認知症を正しく理解することで、認知症の方やその家族への支援につながった。 今後も、各種団体や学校等に対して継続した働き掛けをしサポーターの養成につなげていく。	長寿課	
	18-8	S L 停車場プロジェクト「お出迎え隊」延べ参加者数	人	1,629	実績値	1,601	955						市内観光関係者・市民団体・郷土芸能団体で構成。青森デステーションキャンペーンの関係から運行日が減少し、参加人数が減少することとなったが、各組織で従事者を調整し、ローテーション体制を組み、S L 銀河全運行日にお出迎え対応した。今後も「オール遠野」での対応を心掛けたい。	商工観光課	
	18-9	町民運動会参加者数	人	5,000	実績値	5,760	5,113						平成28年度は、宮守地区が隔年開催により開催しない年だったため、参加者数は減ったものの、参加率は前年度を上回っている（H27:20%→H28:21%）。 町民運動会は、子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツに親しんで交流できるイベントとして認知されていることから、開催する種目を工夫しながら多くの町民に参加いただくよう今後も取組を進める。	生涯学習スポーツ課	
	18-10	遠野みらい創りカレッジ参加者数	人	1,534	実績値	2,924	3,249						平成28年度に3年目を迎えた「遠野みらい創りカレッジ」。平成28年4月8日に「一般社団法人化し「ふれあうように学が場」として、地域に根ざした活動を継続している。年間約20の各種プログラムを実施し、市内利用者は3,249人、市外利用者は1,800人、合計5,049人の利用となっている。 今後も、各種プログラムを産学官民連携により継続、発展させ、地域活性化に結び付けていく。	生涯学習スポーツ課	